



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
コード番号 4819 URL <https://www.garage.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 野崎 洋之 TEL 03-6367-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,853	25.9	6,298	—	5,551	—	5,806	—	6,187	—
2023年3月期	30,070	△58.8	△13,881	—	△9,315	—	△9,051	—	△9,539	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	126.77	125.31	6.9	2.8	16.6
2023年3月期	△193.13	△193.13	△10.3	△6.2	△46.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 3,657百万円 2023年3月期 925百万円

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	231,431	92,138	89,251	38.6	1,883.73
2023年3月期	216,275	81,972	80,030	37.0	1,737.03

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△11,032	△8,763	15,931	49,571
2023年3月期	13,473	1,628	△5,214	53,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,705	—	2.0
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	1,895	31.6	2.2
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	53.00	53.00	—	—	—

(注) 2025年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別/記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループにおける収益基盤であるプラットフォームソリューションのうち、安定した事業拡大が見込まれる決済事業の税引前利益は、当連結会計年度に比べ20%の増益を見込んでおります。また、プラットフォームソリューションのセグメント業績見通しは、期初時点において20%から25%の増益を予想しております。

なお、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。詳細は、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、(添付資料) 16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	47,619,100株	2023年3月期	47,607,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	239,371株	2023年3月期	1,534,826株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	45,798,803株	2023年3月期	46,867,530株

(注) 基本的1株当たり当期利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、(添付資料) 19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 [日本基準] (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,114	6.2	△6,576	—	2,905	△37.8	2,655	△62.8
2023年3月期	7,642	△3.7	△4,684	—	4,672	903.1	7,141	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 57.96	円 銭 57.30
2023年3月期	152.37	136.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,387	31,844	29.8	638.13
2023年3月期	84,335	27,046	30.4	557.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,235百万円 2023年3月期 25,668百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、子会社からの受取配当金が減少したこと等により経常利益が減少しております。また、前事業年度において、関係会社株式を売却したことに伴い特別利益を計上した一方、当事業年度において、子会社株式評価損を計上したこと等により、当期純利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://ir.garage.co.jp/>) において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。決算説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	30,070	37,853	7,783	25.9
税引前利益(△損失)	△13,881	6,298	20,179	—
当期利益(△損失)	△9,315	5,551	14,866	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)	△9,051	5,806	14,857	—
当期包括利益	△9,539	6,187	15,726	—

当連結会計年度の収益は37,853百万円(前期比7,783百万円増、同25.9%増)、税引前利益は6,298百万円(前期は13,881百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,806百万円(前期は9,051百万円の損失)、当期包括利益は6,187百万円(前期比15,726百万円増)となりました。

当連結会計年度は、当社グループの事業基盤であるプラットフォームソリューションにおいて、決済事業が非物販領域を中心に取扱高が増加する等、安定的に事業拡大したほか、ロングタームインキュベーションにおいて、㈱カクコムが業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資利益が前期を上回りました。また、前期に計上した投資先の公正価値評価損からの反動により、連結業績は大幅な増益となりました。グローバル投資インキュベーションにおいては、保有する有価証券の売却が進むなど、中期経営計画における施策が進捗しました。

② セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の発表に伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の数値につきましても、新たな事業セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
プラットフォーム ソリューション	収 益	23,742	24,472	730	3.1
	税引前利益	6,405	6,787	382	6.0
ロングターム インキュベーション	収 益	7,687	5,898	△1,789	△23.3
	税引前利益	3,813	1,810	△2,003	△52.5
グローバル投資 インキュベーション	収 益	△1,950	5,877	7,827	—
	税引前利益	△11,833	1,372	13,205	—
調 整 額	収 益	592	1,607	1,015	171.4
	税引前利益	△12,266	△3,672	8,594	—
合 計	収 益	30,070	37,853	7,783	25.9
	税引前利益	△13,881	6,298	20,179	—

〔プラットフォームソリューション〕

プラットフォームソリューションでは、Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済プラットフォーム及びインターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングを展開しております。マーケティングを活用した小売事業者等への集客による決済機会の拡大、決済プラットフォームにより蓄積される膨大な消費者購買情報を活用した新たなデータマーケティングの開発等、当社グループのコアアセットである決済プラットフォームを軸とした事業基盤の拡大及び持続的な収益成長に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度は、決済事業において、旅行、外食関連をはじめとした非物販領域において決済取扱高が伸長したほか、アライアンス戦略による加盟店開拓が順調に進捗し、対面決済領域における総合小売店の取扱いが積み上がったこと等から、決済取扱高は6.2兆円（前期比18.0%増）、税引前利益は同15.6%増となりました。マーケティング事業においては、決済との事業連携強化を企図した事業体制への移行を進めたほか、持分法適用会社において一時的な損失を計上したことから、減益となりました。

これらの結果、収益は24,472百万円（前期比730百万円増、同3.1%増）、税引前利益は6,787百万円（前期比382百万円増、同6.0%増）となりました。

〔ロングタームインキュベーション〕

ロングタームインキュベーションでは、決済プラットフォームを軸とした強固な事業基盤及び㈱カカコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用した戦略事業の開発及びインキュベーションを行っております。企業間取引（BtoB）決済領域における新たなサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、次世代メディアの開発、暗号資産の社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューションの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する事業の創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、㈱カカコムの業績が堅調に推移したことから、持分法による投資利益が増加しました。また、不動産業界のDX化を推進するプラットフォーム「Musubell」の導入拠点数が増加したほか、BtoB決済領域における取扱高が積み上がる等、新規事業領域におけるサービス拡大が進捗しました。一方、前期に計上した関係会社株式売却益の反動によりセグメント業績は減収減益となりました。

これらの結果、収益は5,898百万円（前期比1,789百万円減、同23.3%減）、税引前利益は1,810百万円（前期比2,003百万円減、同52.5%減）となりました。

〔グローバル投資インキュベーション〕

グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」のほか、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等により世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループ事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当連結会計年度は、前期に計上した投資先の公正価値評価損からの反動により大幅な増益となったほか、外国為替相場が前連結会計年度末に比べ円安傾向で推移したこと等により、外貨建営業投資有価証券を中心に公正価値評価額が増加しました。また、有価証券の売却及びファンドからの分配金等により、56億円の投資事業収入となりました。

これらの結果、収益は5,877百万円（前期比7,827百万円増）、税引前利益は1,372百万円（前期比13,205百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
流 動 資 産	144,776	152,094	7,318	5.1
非 流 動 資 産	71,498	79,337	7,838	11.0
資 産 合 計	216,275	231,431	15,156	7.0
流 動 負 債	94,780	104,401	9,621	10.2
非 流 動 負 債	39,522	34,892	△4,630	△11.7
負 債 合 計	134,303	139,293	4,991	3.7
資 本 合 計	81,972	92,138	10,166	12.4

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,156百万円増加し、231,431百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が3,764百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が9,389百万円、持分法で会計処理されている投資が8,044百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,991百万円増加し、139,293百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が6,308百万円減少した一方、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が14,637百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて10,166百万円増加し、92,138百万円となりました。この主な要因は、自己株式が取得により5,000百万円増加した一方、資本業務提携契約を締結した㈱りそなホールディングスを処分先とする自己株式処分により10,181百万円減少したほか、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により5,806百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前 増	期 減	比 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,473	△11,032			△24,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628	△8,763			△10,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,214	15,931			21,146
現金及び現金同等物の期末残高	53,335	49,571			△3,764

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49,571百万円（前期比3,764百万円減、同7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は11,032百万円となりました。支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額9,492百万円、営業債務及びその他の債務の減少額6,429百万円であり、収入の主な内訳は、税引前利益6,298百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は8,763百万円となりました。支出の主な内訳は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出7,047百万円、無形資産の取得による支出2,216百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,683百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は15,931百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入26,100百万円、短期借入金の純増額16,640百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出25,000百万円、自己株式の取得による支出5,076百万円であります。

(4) 今後の見通し

① 中期経営計画

当社グループは、2024年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、当社グループの事業基盤である総合決済プラットフォームを軸とした持続的な事業拡大に加え、決済と連動するDX/フィンテック領域における新たな事業のほか、暗号資産領域をはじめとした非連続事業の開発等に取り組み、収益の多層化及び競争優位性の向上による当社グループの更なる成長加速を目指しております。投資・インキュベーション領域においては、投資リターンに加えて、当社グループ内の事業との連携・協業等によるスタートアップ企業の育成を通じて、当社グループ及び投資先の企業価値最大化に注力しております。また、投資リターンの早期実現を目標として設定するとともに、それらを原資として、中長期的な企業価値の向上に資する成長投資及び株主還元等へのキャッシュフロー・アロケーションを実施して行く方針であります。また、当社グループのパーパスである「持続可能な社会に向けた“新しいコンテクスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」の実現に向けて、次世代テクノロジーの社会実装による新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

新たな中期経営計画における定量目標は次のとおりであります。

中期経営計画の目標 (2024年3月期～2028年3月期)

項目		目標値	
事業目標			
税引前利益 ※1	5カ年平均成長率		20%以上
決済取扱高	2028年3月期		15兆円以上
投資事業収入 ※2	5カ年合計		300億円以上
株主還元			
普通配当における基本方針	各年度		累進配当
配当総額	5カ年合計		100億円以上
基礎事業キャッシュフローに対する配当性向 ※3	目安となる水準		30%

※1 グローバル投資インキュベーション事業及び㈱カカコムの特分法投資利益を除く

※2 売却収入及びファンドからの分配金等の合計額

※3 経常的に利益創出する事業セグメントの税引前利益を基に、減価償却費、一過性の損益、関係会社配当金を調整し本社費用を控除した、当社グループの経常的なキャッシュフローを基準とした配当性向

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの収益基盤であるプラットフォームソリューションのうち、決済事業においては、安定的な事業拡大に加え、アライアンスパートナーとの業務提携等による収益貢献のほか、現在進行するプロジェクトの状況等を踏まえ、2025年3月期の税引前利益は、当連結会計年度に比べ20%の増益を見込んでおります。また、プラットフォームソリューションのセグメント業績見通しは、デジタルマーケティングにおいて、決済と連携した事業体制への構造転換による収益の組み換えのほか、当連結会計年度に計上した特分法適用会社における一時的な損失の反動等から、期初時点において20%から25%の増益を予想しております。

事業セグメント	2025年3月期		
	プラットフォームソリューション	税引前利益	決済事業
		セグメント利益合計	前期比 +20~25%

なお、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増加させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成する決済／マーケティング両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,335	49,571
営業債権及びその他の債権	20,765	30,154
棚卸資産	357	428
営業投資有価証券	67,676	69,569
その他の金融資産	281	279
未収法人所得税等	1,384	1,204
その他の流動資産	979	890
流動資産合計	144,776	152,094
非流動資産		
有形固定資産	16,613	14,990
のれん	6,415	6,964
無形資産	4,548	5,625
投資不動産	3,400	1,912
持分法で会計処理されている投資	25,922	33,965
その他の金融資産	14,245	14,974
繰延税金資産	25	509
その他の非流動資産	331	397
非流動資産合計	71,498	79,337
資産合計	216,275	231,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	38,745	55,706
営業債務及びその他の債務	48,877	42,568
その他の金融負債	1,691	1,669
未払法人所得税等	1,388	365
その他の流動負債	4,080	4,092
流動負債合計	94,780	104,401
非流動負債		
社債及び借入金	13,957	11,633
その他の金融負債	9,127	7,426
退職給付に係る負債	477	460
引当金	476	479
繰延税金負債	14,717	14,312
その他の非流動負債	767	582
非流動負債合計	39,522	34,892
負債合計	134,303	139,293
資本		
資本金	7,830	7,846
資本剰余金	6,229	5,385
自己株式	△6,293	△975
その他の資本の構成要素	1,650	1,613
利益剰余金	70,614	75,382
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,030	89,251
非支配持分	1,942	2,887
資本合計	81,972	92,138
負債及び資本合計	216,275	231,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	25,128	26,620
営業投資有価証券に関する収益	—	4,758
その他の収益	3,518	1,079
金融収益	499	1,740
持分法による投資利益	925	3,657
収益計	30,070	37,853
費用		
売上原価	10,094	10,676
営業投資有価証券に関する損失	7,926	—
販売費及び一般管理費	16,175	17,861
その他の費用	1,190	2,773
金融費用	8,567	245
費用計	43,952	31,555
税引前利益 (△損失)	△13,881	6,298
法人所得税費用	△4,566	747
当期利益 (△損失)	△9,315	5,551
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△9,051	5,806
非支配持分	△264	△255
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△193.13	126.77
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△193.13	125.31

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△損失)	△9,315	5,551
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△668	15
確定給付制度の再測定	8	△8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△16	△2
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	453	631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	1
税引後その他の包括利益	△224	636
当期包括利益	△9,539	6,187
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,277	6,436
非支配持分	△262	△249

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2022年4月1日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△685	452	8	△226
当期包括利益	—	—	—	△685	452	8	△226
新株の発行	138	138					—
支配継続子会社に対する持分変動		13					—
配当金							—
株式報酬取引		△9	116				—
自己株式の取得		△47	△5,000				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△397			△397
その他		△12					—
所有者との取引額等合計	138	83	△4,884	△397	—	—	△397
2023年3月31日 残高	7,830	6,229	△6,293	△469	2,111	8	1,650
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				13	625	△8	630
当期包括利益	—	—	—	13	625	△8	630
新株の発行	16	16					—
支配継続子会社に対する持分変動		△3					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		228	137				—
自己株式の取得		△57	△5,000				—
自己株式の処分		△1,031	10,181				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△668			△668
その他		4					—
所有者との取引額等合計	16	△844	5,318	△668	—	—	△668
2024年3月31日 残高	7,846	5,385	△975	△1,124	2,737	△0	1,613

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
会計方針の変更による 累積的影響額	△120	△120	△0	△120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	80,916	95,618	1,479	97,097
当期利益(△損失)	△9,051	△9,051	△264	△9,315
その他の包括利益		△226	2	△224
当期包括利益	△9,051	△9,277	△262	△9,539
新株の発行		275		275
支配継続子会社に対する 持分変動		13	752	765
配当金	△1,648	△1,648	△27	△1,675
株式報酬取引		107		107
自己株式の取得		△5,047		△5,047
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	397	—		—
その他		△12		△12
所有者との取引額等 合計	△1,251	△6,312	725	△5,587
2023年3月31日 残高	70,614	80,030	1,942	81,972
当期利益(△損失)	5,806	5,806	△255	5,551
その他の包括利益		630	6	636
当期包括利益	5,806	6,436	△249	6,187
新株の発行		31		31
支配継続子会社に対する 持分変動		△3	853	850
連結範囲の変動		—	362	362
配当金	△1,705	△1,705	△21	△1,726
株式報酬取引		365		365
自己株式の取得		△5,057		△5,057
自己株式の処分		9,150		9,150
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	668	—		—
その他		4		4
所有者との取引額等 合計	△1,037	2,785	1,194	3,979
2024年3月31日 残高	75,382	89,251	2,887	92,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△13,881	6,298
減価償却費及び償却費	3,632	3,760
減損損失	400	2,392
受取利息及び受取配当金	△57	△50
支払利息及び社債利息	269	232
持分法による投資損益 (△は益)	△925	△3,657
投資有価証券に関する損益 (△は益)	8,275	△782
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,631	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,735	△9,492
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	10,365	△2,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△70
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,383	△6,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	348
その他	637	△1,319
小計	14,078	△10,825
利息及び配当金の受取額	1,505	1,550
利息の支払額	△102	△158
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,008	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,473	△11,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342	△697
無形資産の取得による支出	△1,838	△2,216
投資有価証券の取得による支出	△103	△413
投資有価証券の売却による収入	902	1,683
投資事業組合からの分配による収入	94	808
子会社の取得による支出	—	△883
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△550	△7,047
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	3,522	58
その他	△57	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628	△8,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,130	16,640
長期借入れによる収入	1,250	26,100
長期借入金の返済による支出	△2,901	△3,345
社債の償還による支出	—	△25,000
リース負債の返済による支出	△1,727	△1,718
非支配持分からの払込による収入	765	899
自己株式の取得による支出	△5,068	△5,076
自己株式の処分による収入	—	9,150
配当金の支払額	△1,647	△1,704
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,214	15,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,919	△3,764
現金及び現金同等物の期首残高	43,415	53,335
現金及び現金同等物の期末残高	53,335	49,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、持分法で会計処理されている投資が5百万円増加、繰延税金資産が0百万円減少、繰延税金負債が118百万円増加、利益剰余金が113百万円減少、非支配持分が0百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、法人所得税費用が7百万円減少し、当期損失が7百万円減少しております。

前連結会計年度の基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失はそれぞれ、0.14円減少しております。

前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が120百万円減少、非支配持分の期首残高が0百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当連結会計年度において、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を発表したことに伴い、新たなグループ体制による収益の多層化に取り組んでいくこととし、従来のビジネスに関する業績評価、資源の配分及び管理方法等を変更いたしました。

これにより、従来のセグメント区分を変更し、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」、及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「プラットフォームソリューション」では、Eコマース(EC)及び対面店舗等のBtoC商取引に必要なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済プラットフォーム及びインターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングを展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、決済プラットフォームを軸とした強固な事業基盤及び㈱カカコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用した戦略事業の開発及びインキュベーションを行っております。

「グローバル投資インキュベーション」では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	23,514	1,614	—	25,128	—	25,128
その他の収益	78	2,744	421	3,244	274	3,518
金融収益	△14	4	192	181	318	499
持分法による投資利益	164	3,325	△2,563	925	—	925
外部収益計	23,742	7,687	△1,950	29,478	592	30,070
セグメント間収益	359	123	15	497	△497	—
収益計	24,101	7,810	△1,935	29,975	95	30,070
セグメント利益（△損失）	6,405	3,813	△11,833	△1,615	△12,266	△13,881
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,295	257	188	2,740	892	3,632
金融費用	16	△23	559	552	8,014	8,567
減損損失	—	400	—	400	—	400

(注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△12,266百万円には、セグメント間取引消去△8,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益10,231百万円及び全社費用△14,025百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の税引前利益（△損失）と調整を行っております。

4. グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失7,926百万円が含まれております。

5. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

6. 金融費用の調整額8,014百万円は、セグメント間取引消去△574百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息及び投資有価証券に関する損益等8,588百万円であります。

7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	24,559	2,061	—	26,620	—	26,620
営業投資有価証券に関する収益	—	—	4,758	4,758	—	4,758
その他の収益	36	64	594	694	385	1,079
金融収益	△62	88	492	518	1,222	1,740
持分法による投資利益	△61	3,685	32	3,657	—	3,657
外部収益計	24,472	5,898	5,877	36,246	1,607	37,853
セグメント間収益	207	84	102	393	△393	—
収益計	24,679	5,981	5,979	36,639	1,214	37,853
セグメント利益	6,787	1,810	1,372	9,970	△3,672	6,298
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,594	314	118	2,026	1,734	3,760
金融費用	13	6	666	685	△440	245
減損損失	15	71	2,287	2,373	19	2,392

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△3,672百万円には、セグメント間取引消去△8,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益12,017百万円及び全社費用△7,547百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△440百万円は、セグメント間取引消去△695百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等255百万円であります。
6. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	△9,051	5,806
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△9,051	5,806
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,868	45,799
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△193.13	126.77

2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△9,051	5,806
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△9,051	5,806
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,868	45,799
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	—	531
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	46,868	46,329
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△193.13	125.31
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益(△損失)の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面総額25,000百万円) 新株予約権17種類 (普通株式499千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。